



平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社
コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小谷 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 浜野 正則

TEL 086(252)7520

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	2,956	△2.3	△2,094	—	△2,023	—	△2,140	—
22年5月期第2四半期	3,026	△23.4	△1,876	—	△1,771	—	△2,276	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	△7,630.02	—
22年5月期第2四半期	△8,646.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	18,873	8,756	46.0	30,983.26
22年5月期	16,944	10,876	63.7	41,018.46

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 8,690百万円 22年5月期 10,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	500.00	500.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期 (予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を実施しております。次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	13.3	350	4.5	430	△11.1	180	—	32.09

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を実施しております。次ページ「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期2Q	363,053株	22年5月期	363,053株
② 期末自己株式数	23年5月期2Q	82,570株	22年5月期	99,730株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年5月期2Q	280,492株	22年5月期2Q	263,318株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を実施しております。「2.配当の状況」の23年5月期(予想)は、当該株式分割後の状況にもとづいて記載しております。また、「3.平成23年5月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、アジア・南米等の新興国における経済成長と各国政府による景気下支え策もあって一部に持ち直しの様相が見られるものの、長期化する円高や我が国経済の将来ビジョンの不透明さから、内需は相変わらず低迷し、雇用情勢や所得環境についても改善が図られず、景気回復に向けては不透明感が増した状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、受注競争の激化などの影響を受け、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、平成22年6月1日には株式交換により道路・都市関係構造物を専門とする株式会社近代設計が当連結グループに加わり、グループ内における各事業の強化・拡充を図ってまいりました。

そして、「E・Jグループ新中期経営計画」の目標達成を目指し、案件創出型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、顧客評価の向上、5つの重点分野(環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野、情報・通信分野)による技術力の差別化並びにプロポーザル型業務の特定率向上などによる付加価値型業務の受注拡大を図ることで、受注シェアの拡大を図り、経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当事業の特徴としまして、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高95億33百万円(前年同期比91.8%)、売上高29億56百万円(同 97.7%)となりました。一方、損益面においては、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失20億94百万円(前年同期は営業損失18億76百万円)、経常損失20億23百万円(同 経常損失17億71百万円)、四半期純損失21億40百万円(同 四半期純損失22億76百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ19億28百万円増加し、188億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5億82百万円増加し、101億21百万円となりました。これは主に、現金及び預金が27億28百万円減少した一方で、たな卸資産が29億10百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ13億46百万円増加し、87億52百万円となりました。これは主に、株式会社近代設計が新たに連結子会社になったこと等により、のれんが7億3百万円、投資不動産が3億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ40億48百万円増加し、101億16百万円となりました。これは主に、借入金33億60百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ21億19百万円減少し、87億56百万円となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の四半期純損益が21億40百万円の損失計上となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

通期の業績予想については、平成22年7月14日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が2百万円増加しております。

②企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第22号)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,441	7,170
受取手形及び売掛金	911	850
有価証券	174	174
たな卸資産	3,965	1,055
繰延税金資産	1	6
その他	641	286
貸倒引当金	△16	△5
流動資産合計	10,121	9,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,494	1,512
土地	2,365	2,312
その他(純額)	180	171
有形固定資産合計	4,040	3,995
無形固定資産		
のれん	847	143
その他	320	317
無形固定資産合計	1,167	460
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338	1,357
固定化営業債権	20	39
投資不動産(純額)	848	497
繰延税金資産	12	12
その他	1,376	1,080
貸倒引当金	△52	△39
投資その他の資産合計	3,543	2,949
固定資産合計	8,752	7,405
資産合計	18,873	16,944

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	249	343
短期借入金	2,100	—
1年内返済予定の長期借入金	966	333
未払法人税等	70	130
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,977	1,286
受注損失引当金	33	38
その他	829	1,049
流動負債合計	6,226	3,183
固定負債		
長期借入金	1,736	1,107
リース債務	17	—
繰延税金負債	152	102
退職給付引当金	1,632	1,283
負ののれん	47	71
長期未払金	252	278
長期預り保証金	50	41
固定負債合計	3,889	2,884
負債合計	10,116	6,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	6,100
利益剰余金	5,991	8,263
自己株式	△4,202	△5,099
株主資本合計	9,168	11,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△478	△464
評価・換算差額等合計	△478	△464
少数株主持分	66	76
純資産合計	8,756	10,876
負債純資産合計	18,873	16,944

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,026	2,956
売上原価	2,601	2,546
売上総利益	425	410
販売費及び一般管理費	2,301	2,505
営業損失(△)	△1,876	△2,094
営業外収益		
受取利息	32	32
受取配当金	9	7
負ののれん償却額	31	23
不動産賃貸料	19	34
匿名組合投資利益	34	26
その他	13	10
営業外収益合計	140	135
営業外費用		
支払利息	18	36
不動産賃貸費用	11	19
その他	5	8
営業外費用合計	35	64
経常損失(△)	△1,771	△2,023
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	35	46
関係会社株式評価損	—	1
関係会社出資金評価損	10	—
事務所移転費用	—	8
経営統合関連費用	46	—
退職給付制度改定損	342	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
特別損失合計	438	62
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,210	△2,086
法人税、住民税及び事業税	55	61
法人税等還付税額	—	△15
法人税等調整額	14	16
法人税等合計	69	62
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,148
少数株主損失(△)	△3	△8
四半期純損失(△)	△2,276	△2,140

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,949	1,784
売上原価	1,554	1,487
売上総利益	395	297
販売費及び一般管理費	1,086	1,233
営業損失(△)	△691	△936
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	3	1
負ののれん償却額	15	11
不動産賃貸料	9	17
匿名組合投資利益	34	26
その他	5	2
営業外収益合計	84	75
営業外費用		
支払利息	9	18
不動産賃貸費用	5	9
その他	3	4
営業外費用合計	18	32
経常損失(△)	△625	△893
特別損失		
投資有価証券評価損	34	29
関係会社株式評価損	—	1
特別損失合計	34	30
税金等調整前四半期純損失(△)	△660	△924
法人税、住民税及び事業税	28	10
法人税等還付税額	—	△15
法人税等調整額	5	5
法人税等合計	34	0
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△924
少数株主損失(△)	△3	△6
四半期純損失(△)	△690	△918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,210	△2,086
減価償却費	145	145
退職給付制度改定損	342	—
のれん償却額	35	85
負ののれん償却額	△31	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△15	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56	43
受取利息及び受取配当金	△41	△39
支払利息	18	36
投資有価証券評価損益(△は益)	35	46
関係会社株式評価損	—	1
関係会社出資金評価損益(△は益)	10	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1
匿名組合投資損益(△は益)	△34	△26
売上債権の増減額(△は増加)	20	78
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,031	△2,848
保険積立金の増減額(△は増加)	85	—
未成業務受入金の増減額(△は減少)	296	605
仕入債務の増減額(△は減少)	△402	△452
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123	△302
その他	△223	△335
小計	△4,051	△5,079
利息及び配当金の受取額	41	40
利息の支払額	△20	△37
法人税等の支払額	△69	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,099	△5,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△2
定期預金の払戻による収入	100	541
有形固定資産の取得による支出	△51	△26
無形固定資産の取得による支出	△81	△23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	308
その他	△6	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	779

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500	1,900
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△173	△318
配当金の支払額	△197	△131
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	128	1,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,131	△2,659
現金及び現金同等物の期首残高	6,532	5,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,401	3,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
建設コンサルタント業務	5,114	5,736	13,275
調査業務	1,058	1,135	2,926
合計	6,173	6,872	16,202

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

(単位：百万円)

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	8,802	11,981	8,108	11,746	13,654	5,496
調査業務	1,579	1,931	1,424	1,861	3,013	990
合計	10,381	13,912	9,533	13,608	16,668	6,487

(注) 1 当連結会計年度から新たに連結子会社となった株式会社近代設計の連結開始時受注残高は、544百万円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	(参考) 前連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
建設コンサルタント業務	2,421	2,402	13,586
調査業務	605	553	3,012
合計	3,026	2,956	16,599

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。